



高まる改憲論は誰のため 平和と人権の土台=憲法を守ろう！

■憲法9条をめぐる危険な動き

福島原子力発電所の爆発事故は、大きな代償を伴いつつ、原発が人類の生存と相容れないものであることを明らかにしました。ところが原発推進勢力は、核抑止力のため、核武装オプションを示すために必要だという危険な理屈を持ち出して、原発の必要を説き始めています。

竹島や尖閣諸島をめぐる高まった日韓、日中の対立を、双方の国民の利益のために、より賢明な外交的解決を模索する方向ではなく、憲法の改悪（基本的人権の制限、九条の改正）の口実に利用しようとする動きも出てきています。

前の総選挙で誕生した政権の下、多くの国民が生活の改善を期待しましたが、消費税の増税だけを残して次の総選挙に舞台が移ろうとしています。そして総選挙に向けて、大政党も、新たに登場した勢力や新党も、憲法の改正を声高に主張し始めています。

■悲惨な戦争の教訓を忘れてはならない

福島原発事故という人類史的な大惨事を生み出した日本は、脱原発の方向に舵を切ることで、その教訓を世界に示す必要があります。

思えば戦争放棄と戦力不保持を謳った日本国憲法も、国民の基本的人権を蹂躪しつつアジア諸国への侵略と米英などの戦争に突き進み、アジアで二千万人、三百万人の日本国民の犠牲を生んだ悲惨な体験の反省の上に立って、生み出されたものでした。

原発事故の収束の見通しさえ立たない中で、核抑止力の保持を口実に原発依存政策を続けるのは、とてつもなく愚かしい行為です。同時に、軍事力で国力を伸張させようという愚かな国策が生んだ何千万人という人命の犠牲、社会と経済の崩壊を目の前にし、一度と戦争は繰り返さないと誓った証である日本国憲法を、いとも簡単に投げ捨てようとする政治の動きも見逃すわけにはいきません。

■平和と人権のため声を上げよう

雇用と労働条件の悪化、格差と貧困の拡大が続く中で、消費税の増税と社会保障切り捨ての方向が鮮明になりました。国民は、人間らしい暮らしを維持するためには、毎週ごとに首相官邸や国会を包囲する市民のデモのように、自ら声を上げなければならぬことを知りました。

他方で、それを恐れ、押さえつけようとする政治の動きも強まっています。国民の政治への不信や批判をそらすために、格好の口実として隣国との対立を煽る政治家のパフォーマンス合戦が激しさを増しています。

基本的人権、幸福追求権、戦争放棄を謳う憲法を守り、発展させるため、ともに声を上げましょう。

九条の会・流山

■連絡先
TEL/FAX

石林紀四郎 (04-7154-7511) 三原真子 (04-7152-6559)
山田洋子 (04-7144-3993)